

研究論文

現代ツーリズム論におけるレジリエンスをめぐる諸論調

—レジリエンスの理論的解明をめざして—

Understanding resilience in tourism theories today

大橋 昭一

Shoichi Ohashi

和歌山大学客員教授、名誉教授

キーワード：レジリエンス、漸次的レジリエンス、社会的エコロジカル・レジリエンス

Key Words : resilience, slow resilience, socio-ecological resilience

Abstract :

This paper engages with the theoretical issues of resilience in tourism, which is defined as the capacity to persist and absorb changes, and in which fast resilience has been stressed in contrast to slow one so far. This paper argues moreover that the emphasis of theoretical analysis is to be put on the capacity of the destination rather than the states of change.

I. 序—本稿の課題

レジリエンス (resilience) は、通常、損害や災害を受けた時の「復元力」、「回復力」、「弾力性」もしくは「再起性」と訳される言葉であるが、文系・理系を問わず、現在、世界的に論議の真最中の論題である。ニュージーランド・クライストチャーチ、カンタベリー大学のホール (C. Michael Hall) によると、「レジリエンス」もしくは「レジリエンスとツーリズム」が、少なくとも論文のタイトル、要約、キーワードのいずれかにみられる論文の、文系・理系を問わずすべてを集計した数は、2015 年までのところ、表 1 のごとくであった (原書の表は大きな学問分野別に集計されたものであるが、ここでは表 1 のようにまとめた)。

表 1: レジリエンス関係論文数

年	論文点数 (I)	うち		論文点数 (II)
		社会科学関係	ビジネス関係	
2010-2015	34,394	8,067	2,963	263
2000-2009	13,058	2,087	722	63
1990-1999	2,241	340	140	9
1980-1989	741	57	17	1
1970-1979	412	7	—	1
1960-1969	70	2	—	—
-1959	51	2	2	—
計	50,967	10,562	3,844	337

注 1: 「論文点数 (I)」は「レジリエンス」が論文タイトル、要約、キーワードの中にある論文数。

「論文点数 (II)」はそれが「レジリエンスとツーリズム」の論文数。

注 2: 「論文点数」は文系・理系すべての学問分野のものの総点数。

出所: Hall, 2018, pp.21-22.

これで見ると、とにかくレジリエンスにかかわった論文は、先駆的には、すでに 1950 年代に現われているが、本格的にみられるのは 1970 年代以降で、なかんずく 2010 年代になって著増している。

ところがホールは、この上にたって、(ホール自身の) 論文本文では「レジリエンスは、学問的文献 (scientific literature) では 1970 年代以降に現われた概念 (concept) である」とするともに、「この用語が諸学問世界で広く使用されるようになったのは、1990 年代以降のことであった」(Hall, 2018, p.18) と述べている。これを勘案して考えると、なかんずく 2010 年代以降において、つまり現在において論文が激増しているのは、量的な普及の大きな進展を示すと解されるものである。

ちなみに、2015 年 9 月 25 日の第 70 回国連総会で採択された周知の『持続可能な開発のための 2030 アジェンダ』、すなわち『持続可能な開発目標』(Sustainable Development Goals: SDGs) においても “resilience (resilient)” という用語が使われており、公的邦訳語は「強靱 (強靱な)」になっている (United Nations General Assembly, 2015)。

しかしホールによると、レジリエンスの定義と意味は、現在でも必ずしも明確なものではない。その後の経緯をみると、結局、レジリエンスという言葉は、その普及、広がりとともに、かえって定義と意味が不確定なものに、端的には “fuzziness” というべきものになっているといわざるを得ないところがある (Hall, 2018, p.18)。

このことを充分ふまえた上で、レジリエンスとは何かについて、一般的通常的にはどのように解されているかについてみるために、ここでは、ホールにおいて引用されているところの、ロックフェラー財団が2016年に提示した規定を紹介しておきたい。それは、以下のようなものである（The Rockefeller Foundation, 2016, cited in Hall 2018, p.19: ただしカッコ内は、特に断わりがない限り本稿筆者のもの、以下同様）。

「レジリエンスとは、個人、自治体、組織体が強圧的なこと（stress）や衝撃的なこと（shock）に直面した際に、生き残りをかけたり（survive）、適合したり（adapt）、成長したり（grow）する能力（capacity）をいう。それには、条件上必要な場合には、自らを変容させる（transform）ことも含まれる。レジリエンスの構築とは、人々、自治体、組織体が自然的あるいは人為的なカタストロフィ的な事態に対応できるよう準備をしておくこと、強圧的なことや衝撃的なことから早急に立ち直り（bounce back）、強圧に立ち上がること（emerge）ができるようにしておくことをいうものである」。

しかしロックフェラー財団のこの定義は、今日におけるレジリエンス論の論調からすると、本稿結論を先取りしていうと、レジリエンスとして突然的な変化に対するものが強調され過ぎているところがある。もっともこのことは、本稿筆者のみどころ、多くの通常のレジリエンス論全般の論調にも妥当することであって、この定義は、このことも含めて、通常のレジリエンス論全般の規定を代表したものといえる。

しかし、以下本稿で論述するように、近年では、こうした一時的な突然的な（sudden）変化に対応するレジリエンスとともに、例えば地球温暖化のように長期にわたり徐々に（slow）進行する変化に対するレジリエンスも重要であるという主張が提起されている。こうした観点からみると、これまでのレジリエンス論では、全体的大観的にいえば、こうした長期にわたり漸次的に進む変化に対するレジリエンスは、看過されたり、重視されてこなかったりした傾向にある（Lew, 2018, p.49）。

本稿は、こうした観点にたつて、2018年に公刊された、チャー（Joseph M. Cheer）／リュー（Alan A. Lew）編著の『ツーリズム、レジリエンスとサステナビリティ—社会的、政治的、経済的な変化に対する適合—』（Cheer and Lew (eds.), 2018）収録の諸論考に依拠し、現代ツーリズムにおけるレジリエンス研究の動向について解明することを課題とする。

まず、現代ツーリズムにおけるレジリエンス論として先端にあると思われる、アメリカ、ノーザン・アリゾナ大学のリューの見解をレビューする。その論文タイトルは「ツーリズム・コミュニティとの関連において漸次的レジリエンスについて計画すること」（Lew, 2018）というものである。これは、論文タイトルからもわかるように、レジリエンス原理論は、突然的な変化に対応するレジリエンスと、長期間にわたり徐々に進行する漸次的変化に対応するレジリエンスとを、区別して考えるところから出発すべきであることを強く提起したものである。

II. レジリエンス原理論の提起

1. 突然的短期的変化と漸次的長期的変化

リューは、その論文の冒頭で、（レジリエンスで前提となる）変化（change）には「突発的に急速に起きるものと、徐々に漸的に起きるものがある。両者は、変化の時間の長さや影響を受ける地域の広さ（space）がかなり異なるから、これを区別して考察することが必要である」と提起し、これを補強してさらに次のように述べている。

「急激で巨大な規模の変化は、そのインパクトが、人間生活にとって度を越えたような場合、それを“危機”（crisis）とよんだり、“災害”（disaster）とよんだりするが、しかし人間が被る変化は、こうした災難だけではない。人間が受ける変化には、日常的にいわば規則的に徐々に起き、特別に知覚されないものもある。しかもこうした日常的に起きるものの中には、長時間の後には影響が巨大なものとなるものがある」。そしてこうしたものが、ここでいう“漸次的変化”（slow change）であり、それに対応するものが“漸次的レジリエンス”（slow resilience）である、と規定している（Lew, 2018, p.34）。

リューはこの上にたつて、変化の起きる場を“変化動因システム”（change driver system）、変化そのものを“変化動因変数”（change driver variables）と名づけ、かつ、後者の“変化動因変数”には漸次的なものと突然的なものがあるとし、その例的な一覧表的なものを表2のように提示している。ただしこの表は、リューによると、すべてについて全容を尽くしたものではない。これ以外に、例えば社会的条件や経済的条件では、年齢構成の変化や産業構造の変動（de-industrialization）による就業構造の変化などがありうる（Lew, 2018, p.36）。

この場合さらに変化には、“望ましい”、すなわち“良い”（good）あるいは“ポジティブ”なものか、あるいは、“望ましくない”、“悪い”（bad）、“ネガティブ”なものかという観点から分けるアプローチもある。例えば社会全体からみても、生産性の高い機械や製品の開発などはポジティブなものである。しかしリューによると、こうした“善なる変化事項”（good change events）については、レジリエンス論では、“悪となる変化事項”（bad events）にくらべて、圧倒的に論じることがなされてこなかった。

これは多分に、こうした分野は、（例えば投資策等は必要であるが）レジリエンス的に特段の対応策等を考える必要がないためであろうが、リューも取り上げる必要がないものとしている（Lew, 2018, p.36）。ちなみに表2も、タイトルが“望ましくない変化”（undesirable change）とされているものである。しかし本稿筆者としては、これは、レジリエンスとは何かを考える場合には参照されるべき事柄であると考え。もっともこれは、政策の価値判断にかかわる問題ではある。フィンランドの新進気鋭の論者、フーリ（Laurei Johanness Hooli）もレジリエンスは価値関連概念（value-laden concept）と特徴づけている（Hooli, 2018, p.106）。

リュー論文の本来のテーマである“漸次的レジリエンス”に戻ると、その引き金となる“漸次的変化動因変数”について

表 2：望ましくない変化の漸次的動因と突然的動因の例

変化動因システム	漸次的変化動因変数とシステム変数インパクト	突然的变化動因変数とシステム変数インパクト
大気状態	地球温暖化・通常的气候変化	一時的な極端な気候変化（台風、大雨、強風、旱魃、高温化等）
生物多様性	土地表面の漸次的変化	侵略的生物種別の突然的繁殖
風景	人工的漸次的な風景変貌（都市化や建物建て替え等）	自然的突然的な風景変貌（地震や山岳崩壊等によるもの）
全般的健康条件	慢性的疾病要因による健康状態・生活の質悪化等	突然的流行的疾病の伝播
社会的条件	政治・行政の腐敗・非機能性の進展	政治・行政の突然的体制的転換、テロ攻撃の発生
経済的条件	旧来的経済慣行を修正させる例えばネオ・リベラル的政策の進展	金融市場の突然的混乱
文化的条件	文化の漸次的変容（acculturation）	日常的用品の突然的な転換

出所：Lew, 2018, p.35.

の研究は、これまでのところ、社会科学におけるよりも、自然科学において進められてきた（Lew, 2018, p.36）。自然科学では、例えば水物質の循環（hydrological cycle）や気候パターン（climate patterns）、土壌化学（soil chemistry）にかかわるメカニズムや法則の究明などが行われてきた。しかし社会科学では、ごく一般的には、こうした問題、つまり漸次的変化の問題は、“いずれ危機をもたらすはずの災難”と認識されるよりも、単に“よく起こる困ったこと”（nuisance）と考えられるだけで終わることが多かった。

このことは、リューによると、例えばカーペンター（Carpenter, S.）らにおいて、次のように提議されているところにも現われている。それは、突然的変数について、当該システムの土台構造（underlying structure）そのものにおける躍動（dynamics）ととらえる一方、漸次的変数は、（地球という動く天体上のものであるが故に）当該システムの土台構造上において通常的に起きている変化にすぎないと考えればよいとしてきたものである（Carpenter et al., 2001, cited in Lew, 2018, p.36）。

これに対しリューは、そうした考えは誤りとし、自然科学のエコロジカル・モデルを、今や社会科学的領域において、つまり人間関与のものとしても構築することが不可欠と力説するのである。これをかれは、総括的に“レジリエンス思考”（resilience thinking）とよんでいる（Lew, 2018, p.38）。

2. レジリエンス思考

“レジリエンス思考”の特色は何かについて、リューは（当該論文のこの）節の冒頭において、「通常のレジリエンス思考によると、1つのシステムにおいて安定性（stability）に影響する土台的内的変数となるものは、漸次的変化の諸現象（slow changing phenomena）である。というのは、この場合突然的变化は無いものと考えられているからである」（Lew, 2018, p.36）と規定している。つまり、突然的变化がないとしても、漸次的な変化があるが故に、それに対応するレジリエンスを用意しておく必要があるというのである。

しかしこの場合、安定性は漸次的なもので、かつ、他のシステムとの関連も考慮されていない。すなわち「この安定性では、より複雑なシステム構築のためのレジリエンス変数は考慮されていない」。そこでこの点を、エコロジカルなレジリエンス論についてみると、これらは、“漸次的システム変数”とされている。

つまり“レジリエンス思考”によると、要するに、“漸次的システム変数”は必ずしも内的構造とエンティティを変えるものではないが、しかし“突然的システム変数”の場合はそうではない。この場合には、内的構造とエンティティにまで影響が及ぶものであることを考え、レジリエンスを考えることになる。

ところで、この“漸次的システム変数”と“突然的システム変数”とは、ある時点において接合することがある。それは、“漸次的システム変数”が進行している所において、“突然的システム変数”が起きる時である。例えば化学肥料で土壌が少しずつ悪化したり、道路拡幅のために山地の一部が人為的に削られているような所で、突然大雨があり、土地形状が一変したりするような場合である。それまでの人為的な漸次的変化はいわばご破産になり、必要に応じて新しい条件下で改めて人為的な漸次的変化が進むことになる。

これをリューは、“双安定性（bistability）モデル”とよんでいるが、これは、本稿筆者のみるところ、弁証法理論でいうところの“量から質への転化”、すなわち“量的発展の積み重ねは、いずれ質的転化をもたらす”という原則に通じるものと解される。

レジリエンス理論に戻ると、こうしたレジリエンスの複合性（complexity）は、さらにその元をみると、リューによると、“適合サイクル”（adaptive cycle）と“パナルキ・モデル”（panarchy models）を通じてとらえられる。

3. 適合サイクルとパナルキ

適合サイクルは、リューによると、次のように規定されるものである。すなわちそれは、「現在のレジリエンス理論で中心的

地位 (central element) にあるものであり、なかんずく漸次的変化の過程についての考察では重要な意味をもつものである。それは要するに、1つのシステム (エコシステムおよび人為的社会的システムを含む—リユーによるカッコ) が次のような各段階 (stage) を通じて循環すること」 (Lew, 2018, p.41 : 以下各項目内のカッコはリユーによるもの) をいう。すなわち、

- ① 活用 (exploitation (もしくは成長 (growth) : r)) →
- ② 持続 (conservation (もしくは資源の合同 (consolidation) : K)) →
- ③ 解除 (release (もしくはエネルギー・資源の分化 (disruption) : Ω)) →
- ④ 再組織化 (reorganization (もしくは回復 (recovery) : a))、の各段階である。

この場合、活用段階と持続段階は、“前衛的ループ段階” (forward loop) をなし、拡張的時期 (expansive period) である。解除段階と再組織化段階は、“後衛的ループ段階” (backward) で、縮小的時期 (contraction) である。

このうち“前衛的ループ段階”は、当該システムにとって、いわばどの方向にも発展や展開が可能な段階をいうものであり、この段階、特に持続段階では対処すべき (レジリエンスが必要な) 変化は多くない。というのは、それは實際上、特段の変化がないいわゆる通常の操業の状態をいうものであるからである。レジリエンスはこうした段階では小でよい。逆に、“後衛的ループ段階”、すなわち解除段階と再組織化段階では大となる。

この場合、複合的な、例えば社会的エコロジカルシステム (social-ecological system : SES) といわれるものは、リユーによると、定義的には、複数のサブシステムが並行的 (parallel) もしくは巣状 (nested) に結び合っているものであるが、そうした複合的システムの全体的状況が“パナルキ”とよばれるものである (Lew, 2018, p.43)。

ただし、それが1つのシステムといわれうるのは、内部変数同士の相互関係が、システム外部要因との関係よりも強い場合である。そうしたシステムには、原理上、漸次的変化要因と突然的变化要因とがあり、リユーによると、前者により当該システムの安定性は与えられ、後者により当該システムのダイナミズムは生まれると規定される (Lew, 2018, p.42)。

しかしこの場合、こうした複合的システムでは、構成する各サブシステムも1つのシステムとしてそれ相当の適合サイクルをもつものであるから、サブシステムの相互間において、あるいは全体システムとサブシステムとの間で、一種の衝突的な事態が起こることがありうる。こうした種々のシステム同士の関係を含めた1つのシステムの状況がパナルキといわれるものである。複合的システムは、これをパナルキとしてとらえることが肝要とされる。

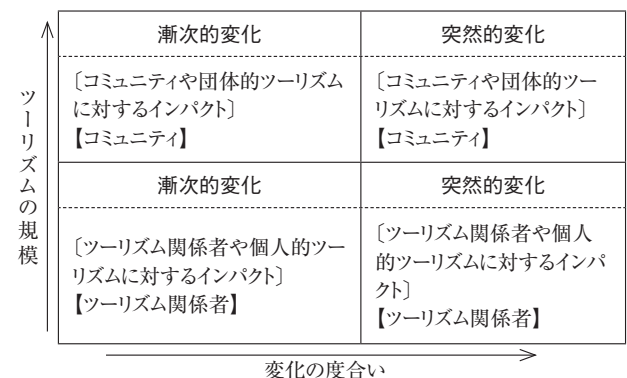
このように適合サイクルは、“ $r \rightarrow K \rightarrow \Omega \rightarrow a$ ”というサイクルをいうものであるが、これに対し、通常の、いわゆるS字曲線的経過をたどるものを含めた操業関数は、端的には“ $r \rightarrow K$ ”

のみで表わされるものである。例えばツーリズム論で有名な、バトラー提示の“ツーリズム・エリア・ライフ・サイクル” (tourism area life cycle) も“ $r \rightarrow K$ ”に立脚するものである (Cheer and Lew, 2018, p.8)。これに対しレジリエンス想定 of 適合サイクルでは、これに加えて“ $\rightarrow \Omega \rightarrow a$ ”があるということが要諦である。

4. レジリエンス展開の SCR モデルの提起

ここで“SCR モデル” (SCR model) というものは、ツーリズムに関係したレジリエンスについて、(ツーリズムの) 規模 (scale)、変化 (change)、レジリエンス (resilience) の観点からとらえたところの、端的には図1のようなマトリックスをいうものである。

これは、最初リユーにより提起されたものであるが (Lew, 2018, p.48)、本稿筆者のみるところ、現在のツーリズム・レジリエンス論では、強い影響力をもつものである。例えばチアー／リユーの編著でも多くの論者がこれを引用したり、これに依拠し論を展開している (例えば Cheer/Lew, 2018, p.12; Cheer, 2018, p.63; Lacy et al., 2018, p.289)。少なくともこれに代わるようなものは、まだ現われていないように思われる。



(付表) レジリエンス対応事項 : インジケータ
① 施設・サービスの衰退、メンテナンス計画の模様
② 気候の変動とグローバル化、自然的・社会文化的保守の状態
③ メジャーな誘因要因喪失のいかん、経済的訓練と多様化の状態
④ 自然的災害、人為的災害、社会的・経済的支援態勢の状況

出所：【・・・・】はチアー／リユー論文 (Cheer and Lew, 2018, p.12) における記述、他はすべてリユー論文 (Lew, 2018, p.48) によるもの。

図1：ツーリズム・レジリエンスの SCR モデル

このモデル、マトリックスは、みられるように、ツーリズムにおける変化を漸次的変化と突然的变化とに分け、ツーリズムの規模については、“個々のツーリストという規模”と“集団的なツーリストという規模”とに分けてモデル化したものである。その場合にインジケータになるものも掲げられている。

リユーは、「このモデルでは、サステナビリティ (sustainability: 持続可能性) も分析用具 (tool) の1つになっている。なぜならば、このレジリエンス・アプローチでは、それが、時間と場所の度

合いが異なった状況の下で、変化に対処する方法の1つになっているからである」(Lew, 2018, p.48)と宣している。

また、漸次的変化と突然的变化については、通常、関係コミュニティなどの対応の仕方において違いがあることが肝要としている。すなわち多くの場合、突然的变化に対しては素早い対応策が採られるが、漸次的変化に対しては、そうしたことはあまりない。もっともこの点は、場所が異なると変化の度合いが異なることがあることも肝要な点である。例えば大地震などの災害の場合、震源地付近では突然的大変化であるが、遠隔地では漸次的変化にとどまることが多い。

なお、このマトリックスは、上記のように、リユー論文とチアー／リユーの連名論文 (Cheer and Lew, 2018) とでは記載表記において異なる所がある。リユー論文では「ツーリズム関係者や個人的ツーリズムに対するインパクト」とされている所が、チアー／リユーの連名論文では単に【(個人的) ツーリズム関係者 (tourism sector)】だけになっている。また、リユー論文では「コミュニティや団体的ツーリズムに対するインパクト」とされている所が、チアー／リユーの連名論文では単に【コミュニティ (community)】とのみされている。そしてこの両者は、チアー／リユーの連名論文では、端的には、「(個人的) ビジネスとコミュニティとの対比」、「(個人的) ビジネス・レジリエンスとコミュニティ・レジリエンスとの対比」の問題として提起されている (Cheer and Lew, 2018, pp.12-13)。

これによると、例えば、ツーリズムの規模が小である時には、個人的にツーリズム関係者のみで対応がなされるが、規模が大きになるとコミュニティの問題として、コミュニティ全体で対処されるものであることが示されている。

リユーによるレジリエンス原理論は以上とし、これに対する補足的なものとして、次に「社会的エコロジカルレジリエンス」(social-ecological resilience) について考察する。ただしこれは、チアー／リユーの連名論文「ツーリズム・レジリエンスの研究—社会的政治的経済的变化に対する適合—」(Cheer and Lew, 2018) において論述されているものである。

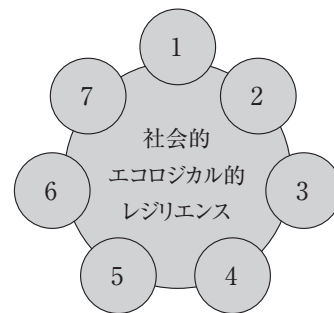
5. 社会的エコロジカルレジリエンス

チアー／リユーによると、まず、その土台となるものは「社会的エコロジカルシステム」とされ、それは「人間 (people) と自然 (nature) が結び合った (linked) システム」と定義される。この場合人間 (humans) は、あくまでも自然の一部ととらえられ、自然から離れたものと考えられてはならないことが強調されている。

従って、社会的システムとエコロジカルシステムとを分離することは人為的なことであり、恣意的なことであるから、この2つのシステムの間で境界を設けたりすることは、理論面では可能であるとしても、実際には意味がないことである。例えば一方を他に優先するという結果を生むものになると論じられている。

さて、社会的エコロジカルレジリエンスとはどのようなものをいうかに関しては、チアー／リユーによると、ストックホルム・レジリエンス・センター (the Stockholm Resilience Centre) の規定において、7つの柱があるとされていることが啓発的である。それは以下のものであるが (Stockholm Resilience Centre, 2015, cited in Cheer and Lew, 2018, p.11)、社会的エコロジカルレジリエンスは、チアー／リユーによると、これら7つの柱の総合的なものとして、図2のようなものとして提示される。

- ①結合性の管理 (manage connectivity)、
- ②漸次的変数とフィードバックの管理 (manage slow variables and feedbacks)、
- ③適合的システム志向の複合性促進 (foster complex adaptive systems thinking)、
- ④学習の奨励 (encourage learning)、
- ⑤参画の拡大 (broaden participation)、
- ⑥多元主義的統合システムの育成 (promote polycentric governance systems)、
- ⑦多様性と余裕性の保持 (maintain diversity and redundancy)。



注：円周囲の①、②、…の数字は上記の7つの柱をさす。

出所：Cheer and Lew, 2018, p.11.

図2：社会的エコロジカルレジリエンス

チアー／リユーによると、ツーリズム・レジリエンスも、こうした社会的エコロジカルレジリエンスとして示されるものであるが、その機能は次の点にある。すなわち、今日のような急速に変化する世界の中において、なにかずつツーリズム関係コミュニティとその関連活動においてレジリエンスがあるかどうかを検討することが課題になるが、その際、それらのものがレジリエンスとして有効性をもつかどうか、すなわち、人々の持続的な繁栄の維持と支援のために必要な貢献をなしうるシステムとしてあり続けることを可能にするものかどうかを、確認させるところである (Cheer and Lew, 2018, p.11)。

リユー論文ならびにチアー／リユー論文に基づくレジリエンス原理論の大綱は以上とし、次に、直接的にはオーストラリア南端のツーリズム地として名高いグレート・オーシャンロード (Great Ocean Road) を対象としてツーリズム・レジリエンス論を展開しているチアーの所論を取り上げる。

ここではチアーは、いわゆるツーリズムを“ビジター・エコノミー”

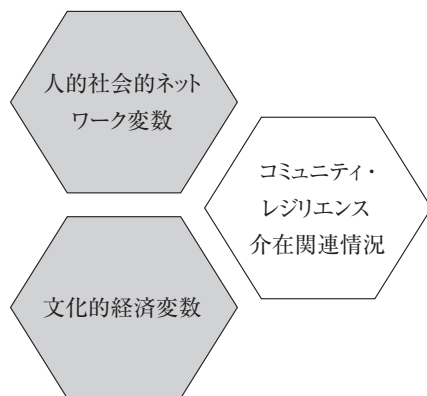
(visitor economy) としてとらえ、かつ、そうよぶべきものとして提示し、方法論的には、近年勃興しつつある“進化論的経済地理学”(evolutionary economic geography: EEG; この学問方向について詳しくは大橋, 2020 をみられたい) に関説して論を展開しているが(Cheer, 2018, pp.62,67)、本節で以上において論述したレジリエンス原理論に対し補論的意義があるものといえる。チアーのこの論考(Cheer, 2018)のタイトルは「ビジター・エコノミーにおけるレジリエンス—ペリフェリ地域における文化経済、人間的社会的ネットワークおよび漸次的変化—」である。

ただしこのチアー論文では、“ビジター・エコノミー”が“tourism”と表記されている場合もある。これは、以下の論述の趣旨を先取りしていえば、要するに、以下のチアー論文の主旨が、“tourism”の経済的側面志向性にあることを表していると解すべきものと思料される。本稿ではあえて“ツーリズム”としている場合がある。

Ⅲ. 経済的志向を中心にしたペリフェリ地域の漸次的な変化・レジリエンス論

1. コミュニティ・レジリエンスの考え方

チアーの所論は、結論的に一言でいえば、コミュニティにおけるビジター・エコノミーにかかわる漸次的変化、その対応策であるレジリエンスについては、社会的側面に限定していえば、“人間的社会的ネットワーク変数”(human social network variables)と“文化的経済変数”(cultural economy variables)とが決定的役割を演じるものとし、図4のように示されるとするものである。



出所: Cheer, 2018, p.64.

図3: ビジター・エコノミー関連コミュニティ・レジリエンス: 概念図

この概念図で、各事項は以下のような内容のものである(Cheer, 2018, p.64)。

① 人間的社会的ネットワーク変数

- i) 社会資本 (social capital: ここで“社会資本”とはコミュニティ・メンバーのコミュニティ事業参加の意欲と能力をいう (Cheer and Lew, 2018, p.10))、
- ii) 自己組織化 (self-organization)、

- iii) コントロールの地方化 (localized control)、
- iv) イノベーション・システム (innovation systems)、
- v) 地方計画とビジョンの設定 (local planning and vision setting)。

② 文化的経済変数

- i) 場所のセンス (sense of place)、
- ii) 文化的背景 (cultural landscape)、
- iii) ライフスタイルの諸次元 (lifestyle dimensions)、
- iv) 社会人口構成 (sociodemographic makeup)、
- v) インフラストラクチャーと用役 (infrastructure and services)。

③ コミュニティ・レジリエンスの介入関連状況 (intervening context for community resilience)

- i) マクロ経済の変化 (macroeconomic change)、
- ii) 政治経済の枠組み (political economy framework)、
- iii) 極度の気候変化に対する脆弱性 (vulnerability to extreme weather events)、
- iv) 社会人口の変動 (sociodemographic transformation)、
- v) 社会的政治的環境の安定性 (contested socio-political environment)。

以上の主要項目とツーリズムとの関連についてチアーは、総括的に、「ツーリズムが中心的位置を占めるコミュニティでは、人間的社会的ネットワークと文化的経済的土台の地位を強化することが、レジリエンス構築のキー的要因になる」(Cheer, 2018, p.65)と宣している。

ただし、この引用文ではっきりみられるように、また前記で一言したように、チアーは、少なくとも用語上では、“tourism”という言葉を用いている。しかし以下でみるように、それはあくまでも“visitor economy”としてとらえられ、経済的側面に力点があるものとして措定されている。この点は、例えば次に取り上げる“人間的社会的ネットワークとレジリエンス”の問題でも、基本的には経済的側面が主たる問題領域となっているところにみられる。またチアー説が、これも既述で一言したように、“進化論的経済地理学”との理論の関係性があると提示されているところにもみられる。

2. 人間的社会的ネットワークとレジリエンス

チアー説の経済的側面志向性は、何よりもまず、人間的社会的問題においても、次のように問題提起しているところにはっきりみられる。それは、地域住民の生活の質を良くするために必要なことは、要するに、長期的にしる短期的にしる、経済的状況を良くすることである。それがうまくいっている所もあれば、そうでない所もある。それは何故かと提起しているところである。これに対しチアーは、それを場所的立地的条件の良し悪しに還元する向きが多いが、(そうではなくて、ここでは) 要は、人々の社会的ネットワークの良さ、その力の発揮の仕方にあるというのである。

チアーは、「地域的レジリエンスを構想する基礎となるのは、

当該地域の人的社会的ネットワーク（つまり、人々の協力性）を増強することであって、それが、地理的条件のいかんにかかわらず、当該地域に対し繁栄の道を拓く」と力説している。これは、以下でみるように、チアー説の指導原理たるものである。

ここでチアーが提起していることは、自己組織化がレジリエンスの中心になるとする一方、他方では、社会的経済的に衰退の傾向のある地域や、人々の社会的ネットワークが十分に機能していないような所では、結局、勝者敗者の別がはっきり出て、生存競争原理が働き、地域的レジリエンスの構築も阻害されるということでもある。

チアーによると、「地域レジリエンス」という言葉は、もともと「地域の適合」（regional adaptation）と関連あるものとして提起されたが故に、人口に膾炙した（popular）ものであった。ところが、定義上の制約があったこともあり、地域レジリエンスは多様な要素や過程、対応を含むものとなってしまう、当初の有用性を失ったものになった（Cheer, 2018, p.66）。つまり、ネットワーク性、すなわち協力性は、地域内競争の前に力のないものと化した、あるいは化すことがある、というのである。

その上でチアーは、「地域経済のレジリエンスは、進化論的経済地理学をとり場合、当然、必要となるものである」と規定し（Cheer, 2018, p.66）、さらに「進化論的経済地理学立脚の思考と社会的レジリエンスとは、地域経済とコミュニティ経済を結び付けるための、かつ、コミュニティ・レジリエンスと社会資本進展とを結び付けるための、永続的な構成物（abiding constructs）である」（Cheer, 2018, pp.66-67）と論じている。では、文化的経済とレジリエンスはどのように提示されているのか。

3. 文化的経済とレジリエンス

チアーは、当該節の冒頭において、「ここで論じられるべきところの、レジリエンスの特定局面は、文化的経済の観点を採ることによって、人々と場所の社会的次元（social dimensions）について検討するところにある」（Cheer, 2018, p.67）と規定し、ここでは、文化的経済について、経済的側面ではなくて、社会的側面が考察観点になるとしている。

その上で、文化的経済とは何をいうのかについて、「文化的経済という用語は、原則としては、“場所のセンス”（sense of place）についての観念（notion）をいうものであり、そこでは文化的資本（cultural capital）および政治経済（political economy）に対する関係が中核をなす。この場合“場所のセンス”は、歴史的に、かつ、現代において、継承されているもの（inheritance）、ならびに当該場所としてのアイデンティティと、誰が所有者であるかのセンスを具現化しているものである」（Cheer, 2018, p.68）と規定している。

ちなみに、この論考でチアーがケーススタディとして対象にしているオーストラリアの地方地域の場合、もともと典型的には、少ない人口、広大な自然的公園、建物建築の厳しい基準・

規制、公共的インフラの充実などが場所のセンスとなってきた。しかし近年では、産業構造の変化にともなう流入者の著増を中心に人口の急激な増加が起こり、それに照応した施設や建物などの増加等により、こうしたセンスは急速に変化している。

例えばツーリズム事業の高揚により、全体として競争的気運が高まり、旧来の農業等の第一次産業中心的経済は、“ビジター・エコノミー”であるツーリズムに依存する多様な経済に移行し、それがグレート・オーシャンロード地帯を含め、地方の文化的経済の状況を一変させている。“場所のセンス”も変化し、コミュニティ・レジリエンスの考え方も変化せざるを得なくなっている、とチアーは力説している。

そこでチアーは、コミュニティ・レジリエンスの定義には種々なものがあるが、イムペリアル（Imperiale, A.J.）／ヴァンクレイ（Vanclay, F.）により2016年に提示されたものが相当と提議している。それは、一言でいえば、「当該場所で起きているところの、かつ、危機の際に生じるネガティブな社会的経済的インパクトに対し地域コミュニティが行動を起こすことがあるところの、社会的な生き残りの諸過程（social survival processes）をいうもの」である（Imperiale and Vanclay, 2016, p.205, cited in Cheer, 2018, p.69）。

しかしこれは、チアーも認めているように、チアーのフレームワークからいえば、“人的社会的ネットワーク”に属するものであり、チアーは、（本稿で既述の）ツーリズム・レジリエンスは要するに社会的エコロジカルなレジリエンスであるというテーゼを引き合いに出して、次のように提議している。

すなわちチアーによると、このことは、「社会的エコロジカルなレジリエンスで決定的役割を果たすものは、“人的社会的ネットワーク”であることを示すものであり、・・・コミュニティ・レジリエンスは、結局、社会資本の質と量、危機の際における適応能力により決まる度合いが高いものである。・・・他方では、このことは文化的経済のあり方を決め、これによってビジター・エコノミーは促進されるものになる」（Cheer, 2018, p.69）。

ここには、チアーのコミュニティ・レジリエンス論の結論が示されているが、さらに補足的に、この論考でチアーが土台となるケーススタディの対象にしているオーストラリア・グレート・オーシャンロード地帯に関し、チアーがどのような結論的コメントを述べているかをみると、「同地域における文化的経済と地域レジリエンスとの関連についていえば、（少なくとも現在では）ビジター・エコノミーのあり方が、広義でとらえられた社会的エコロジカルなレジリエンスの土台をなすキー的要因であることが、根本的な点（fundamental）である」（Cheer, 2018, p.69）と締めくくっている。

チアーの所論は以上とし、次に、オーストラリア、グリフィス大学のダーレス（Heidi Dahles）の所論を取り上げる。その論考のタイトルは「小規模事業におけるレジリエンスの持続性—インドネシアのジョグジャカルタにおけるローカル・ツーリズム業の大規模災難10年間の模様—」（Dahles, 2018）で、これは例えば、通常的な一般家庭でツーリズム業にいわば兼業的に携わって

いるような場合におけるレジリエンス問題も含めて、同国における約 10 年間に及ぶ危機の時期にかかわって論究したものである。

IV. 小規模事業におけるレジリエンス

ダーレスの論考で前提になっている、およそ 10 年間のインドネシアの危機は、1996 ～ 2006 年のそれをいう。

まず、1996 年にスマトラ島カリマンタンで大規模な森林火災が起き、1997 年にはアジアの金融危機といわれる全体的な経済後退があったところ、1998 年にはインドネシア中央政府で政権交代があった。2002 年と 2005 年にはバリ島を中心にテロ攻撃があり、2003 年にはサース（SARS）の蔓延があった。2004 年にはインド洋大津波があって、スマトラ島を中心にインドネシアには大きな被害があった。そして 2006 年にはジョグジャカルタ地域を中心に大地震があった。

この 10 年間の危機の間には、まえばき的にダーレスがいうように、結果的にみると、ジョグジャカルタの小規模事業者の多くは生き残りに成功しただけではなく、中には事業をさらに発展させたものもある。それは、一言でいえば、多くの事業者が種々な仕事をこなして多様化し（flexible specialization and diversification）、部門にとらわれずに働いて種々な形で収入を得たことによるものであった。

結論を先にいえば、ここには、これら事業者のたぐい稀なレジリエンス（the much-admired resilience）の模様が示されている。もっともそれは、ダーレスによると、これら事業者の持続可能性の追求の試みであって、「レジリエンスとは、持続可能性の追求・展開を図る 1 つの戦略（a strategy）である」というテーゼとしてまとめられるものである。しかし、それが故に、次のような問題が提起されるものでもあった。

それは、こうした危機は、同一地域にあるすべての事業体に対し原則的には同一的に作用するものであるから、どの事業体にも妥当する 1 つの標準的な対応策があるというものであるのか。例えば、危機からの脱却・再建では若干の応急的措置以上のものが必要とされるが、それにはどのようなものがあるのか、というものである。ここには、ダーレスによると、要するに、レジリエンス戦略のいかに現れているのである。

1. 理論的枠組み

ダーレスの所論は、以上からもわかるように、レジリエンスの問題を持続可能性の問題に結び付けて提起しているところに特徴がある。かれは、理論的枠組みの問題でも、改めて「持続可能性を広い社会的目標と考えている論者からすると、レジリエンスの概念（concept）は、持続可能性の概念と極めて密接に結び付いたものであり、レジリエンスとは、要するに、持続可能性をいかに実現するかという問題である」と位置づけている。

この場合ダーレスによると、これまでの理論的経緯からする

と、レジリエンス・システムには、明確に特徴が異なる 2 つのもの、すなわち 2 種類のものがある。1 つは“機能上の余裕”（functional redundancy）であり、今 1 つは“循環的変化の考え方”（cyclical change）である（Dahles, 2018, p.150）。

前者は、貯えなど余裕を設けておくことがレジリエンスになることをいうものである。後者の循環的変化の考え方は、一般的には、適合サイクルとして知られているものである。これら 2 者を踏まえ、小規模企業の場合、次の 3 つの方策があるとされている。これが、少なくとも小規模事業の場合、レジリエンスの基本となる 3 つの原則である。

- ①（旧来業務の）正常状態への復帰を主たる目的とするもので、指導原則となるのは、多くの場合、均衡（equilibrium）の達成である。端的には生き残り（survival）である。
- ②新事態への適合で、変化を吸収し量的に漸進的な（gradual）変化を進めることが指導原則となるものである。端的には適合（adaptation）をはかることである。
- ③革新的変化の追求で、これまでとは質的に異なったもの、例えば新分野への進出をも視野におくものである。端的には可能な範囲における事業革新（modest innovation）である。

ただしこれらの方策は、同一企業内でも部門により異なるものとなることがある。そしてこれにより生まれる状態が、例えば、既述のパナルキの状態といわれるものである。

2. ジョグジャカルタにおけるレジリエンスの展開

ジョグジャカルタは、ジャワ島のほぼ中央に位置し、近くに世界遺産『プランバナン寺院遺跡群』があることもあって、ツーリズム産業が盛んで、インドネシアではバリ島に次ぐ第 2 のデスティネーションになっている。同市地域は、人口約 40 万人といわれ、ツーリズム産業は民宿的なものをはじめとして、1970 年代初頭にはすでにかなり注目されるものとなっていた。一方、同地域では銀細工工業も盛んで、ツーリズムと並ぶ 2 大産業をなしてきた。

そうしたところ、既述のように、1997 年以降に景気後退が波及し、ツーリズム産業も銀細工産業も大きな痛手をうけた。例えば、同地における国際観光客数は、1996 年には約 35 万人強を数えていたが、1998 年には 8 万人弱にまで落ち込んだ。この数は、2005 年には一旦 10 万人強にまで回復したが、2006 年大地震勃発で 7 万 8 千人ほどに減少した。その後立ち直り 2008 年に約 13 万人弱になっているが、1996 年ごろの盛況に戻ってはいない（Dahles, 2018, p.157 による）。

こうした紆余変転の対応策は、ダーレスによると、前記の理論的枠組みに応じて、“生き残り”、“適合”、“革新”の 3 段階に分かれるが、その際ツーリズム業中心に採られた実際の方策、すなわちレジリエンス戦略展開の様子は、総括的には、表 3 のごとくであった。

表3：ジョグジャカルタのツーリズム業におけるレジリエンス戦略の展開

時期	1996 - 1999 年	2000 - 2005 年	2005 - 年
主たる戦略的目標	生き残り	適合	革新
実際の具体的な方策の例	<ul style="list-style-type: none"> ・貯えの取崩し ・財産売却 ・固定資産の流動資産化 ・副業部分の撤収 ・従業員給与の引き下げ ・従業員雇用形態の変更 ・本業以外での収入の探求 	<ul style="list-style-type: none"> ・対象を国際観光客から国内観光客へ移行 ・価格割引の提示 ・客室を家族顧客対応的に改造 ・多様な顧客追求 ・サービスの重点を国内客向けに変更 	<ul style="list-style-type: none"> ・非観光客向け部門への多角化的進出 ・国内観光客向けサービスも高級化する ・（銀細工業では低賃金地域への移転）

出所：Dahles, 2018, p.159.

こうしたジョグジャカルタのいわゆる“危機の10年”を回顧して考えると、ダーレスによると、同地のツーリズム業を含めた産業のあり方に対しては、2006年の大地震が決定的影響をあたえたものであって、これによって「この地においてビジネスはどのようにすればいいかという考え方（the overall business concept）は一変した」といわれる。つまり、レジリエンス上、従って経営政策上、最も決定的な影響をあたえたものは、この時期、表3で「革新」とされている時期であった。

なにしろ、それまでの災難（危機）により貯えなどの余裕は使い果たしたうえの大災害であったのである。通常のレジリエンス構築などは蕩尽した後のものであった。しかしジョグジャカルタのツーリズム業の中では、（廃業に追い込まれたものも少なくはなかったであろうが、所要のレジリエンス策があったものでは）国内観光客向けを含めて、業務の国際志向に適合したようないわゆる近代化、例えば国際観光客にも対応したような宿泊施設の根本的リノベーションや食堂部門の高級化などの充実化によって、つまり旧来的方法の革新によって、生まれ変わることができたものもあった（Dahles, 2018, pp.158-159）。

そこでダーレスは、結論的には、本稿で既述のストックホルム・レジリエンス・センターが2015年に、多くの、かつ、多様な構成要素（components）をもつシステムが、レジリエンス上でも優秀であると提議しているところを良しとし（Stockholm Resilience Centre, 2015, cited in Dahles, 2018, p.161）、さらに、ジョグジャカルタのツーリズム業ではツーリズムに関連して再建を果たしているものが多いことを考えると、同一部門内でいくつかの単位が相互関連的に多様化していることをいうパナルキイの考え方を採ることが、こうした問題では正解的なものであると提議している。

その上で、レジリエンスに関連して一言でいえば、要するに

「事業者は、それぞれの事業体の持続可能性の考えに照応してレジリエンス戦略を採るものである」と述べ、結びの言葉としている（Dahles, 2018, p.161）。このようにダーレスの所論は、レジリエンスを持続可能性に結び付けて論じているところに特色があるが、しかしこの両者は、理論的性格が異なり、単純に並列視することはできないという見解もある。

例えばオーストラリアのレーシー（Lacy, G.）らは、2018年の論考で、「持続可能性論とレジリエンス論とはともに均衡（equilibrium）もしくは安定性（stability）の考えに立脚しているが、しかし持続可能性論では均衡は単一のもの（single）と考えられているのに対し、レジリエンス論では安定性はいくつも（multiple）あり、しかも共存している（co-exist）と考えられている」とし、さらに、レジリエンス論で前提となっているような変化（change）は、持続可能性論ではもともとネガティブなものとされているが、レジリエンス論では、単に自然的に起こるだけのものではなく、より望ましい状態をもたらすことのある刺激（incentive）あるいは適合（adaptability）の要因（driver）になるものとされている、と述べている（Lacy et al., 2018, p.284）。

V. 結—ツーリズム論におけるレジリエンス論の意義

チアー／リュウは、本稿が主として依拠した編書（Cheer and Lew (eds.), 2018）の「第1章 ツーリズム・レジリエンスの研究—社会的政治的経済的变化に対する適合—」（Cheer and Lew, 2018）の結語において、すでに1998年に、バークス（Berkes, F.）／フォーク（Folke, C.）が、ツーリズム論では、ツーリズムについて、それを、ツーリズムに直接関係のない自然資源などエコシステムと社会システムから分離して、別物（discrete entities）のように扱う傾向が強く、レジリエンスの問題についても、他の学問分野よりも、取り上げるのが相対的に遅かったものが多い、と述べているところを紹介している（Berkes and Folke, 1998, cited in Cheer and Lew, 2018, p.13）。既述で一言した通り、ツーリズム論におけるレジリエンス問題の取り上げかたは、少々遅いものであったと述べている（Hooli, 2018, p.103）。

本稿冒頭で紹介した、レジリエンス問題についてのこれまでの研究実績の状況をみると、ツーリズム論関係における取り上げようは確かに早い方ものではない。これは、本稿筆者のみるところ、基本的には、ドイツのピズン（Ulrich Pidun）が経営体一般について提議しているように（Pidun, 2019, p.34）、これまでにおいてはツーリズム論でもツーリズム市場の動向把握に主力がおかれ、ツーリズム事業体の増強の問題は重点の低いものであったためと思われる。

ピズンによると、しかし近年では、こうした考え方には変化が起きている。すなわち、近年、グローバル化の一段の進展もあって、社会経済の関係が高度化複雑化し、不透明性が強くなったために、社会経済的な流れについて予測することが困難になったこともあって、そうしたことにこだわり、左右されるよりも、事業体の力そのものを強化し、外部的環境がどのよう

になろうとも、それに対応できる力量を保持しておくことに努めた方が有用という考え方が勃興している。近年における企業の動きをみると、このことを強く感じる。レジリエンス論の高揚も、この方向のものであり、今日におけるその意義はここにあると解される。

こうした点からみると、旧来的研究では重点がいわゆる世の中での動きにおかれ、その変化の把握、その原因や条件などの解明に置かれていたのに対し、レジリエンス論では、レジリエンスをもってそうした変化に対する事業体の対応策、その力の根源としてとらえ、その充実を主張しているものといえる。それ故、現在のような先行き不透明な時代には、“進化論的レジリエンス論” (evolutionary resilience: Cheer and Lew, 2018, p.8) が強く必要とされるものと思料される。それは要するに、生活規模・事業規模の進展に応じて比例的に日常継続的にレジリエンスの増強を図ってゆくことを主張するものであるが、ここでは、さらに次の1点を述べておきたい。

それは、レジリエンス論者の中には、レジリエンスという考え方には、旧来のものを回復したり再建したりするという考え方が基本になっているから、本質的には保守的なもの (conservative) と位置づけられるべきものとしているものがあることである。こうした考え方は、ハルキール (Halkier, H.) / ジェームズ (James, L.J.) によると (Halkier and James, 2017, p.23)、すでに 2010 年、パイクラ (Pike et al., 2010) により提起されているが、2013 年、マッキノン (MacKinnon, D.) / デリクソン (Derickson, K.D.) により改めて提議されている。

マッキノン/デリクソンは、なかんずくエコロジカル・レジリエンスの考え方は、社会的関係に適用された場合、旧来のものの維持・回復を主張するものであり、それは実質的には外部からのプレッシャーに従うことになることからいっても、保守的なものである。故に、少なくとも“レジリエンス”という用語は止めて、例えば“資源余裕性” (resourcefulness) といった言葉にした方がいいと提議している (MacKinnon and Derickson, 2013, cited in Halkier and James, 2017, p.23)。

レジリエンスは、本来、個々の家庭をはじめとする生活単位や事業体などがその生活力や事業力を保持し強化するために、貯えなど資本や資源の蓄積に努めることをいうものであるから、今日の社会では基本的には保守的傾向のものであることは否定できない。例えば既述のフーリは、この点について鋭く追究し、こうした保守性のために、レジリエンスは、少なくともアフリカのいくつかの国では、要するに、貧困・不平等が貧困・不平等として再生産される槓桿になっているものと指摘している (Hooli, 2018, p.106)。

しかし、物事にはすべて 2 側面のあることが看過されてはならないと考える。少なくとも弁証法的な矛盾の発展という考え方にたてば、そのように理解すべきものである。レジリエンスについていえば、それは、その努力がいずれの日にか報われることを予定しているものであり、ジョグジャカルタの場合のように、

新しい経営方策を採る革新的戦略を可能にすることがありうるものでもあることが否定されてはならない。

それは、例えば個人の場合でいえば、若年の時に修練を積んで自己の力の蓄積に努めるのと同様なものである。保守は飛躍のための蓄積の時であり、人間生活には、本来、蓄積は必要なものと解されるべきである。ただし蓄積には、個人的なものもあれば、社会的なものもある。両者を含めて、蓄積のある人間生活がなされるようにすることが今日社会的に課せられた責務であると理解されるべきものとする。

【参考文献】

- Berkes, F. and Folke, C. (1998). *Linking Social and Ecological Systems for Resilience and Sustainability*, Cambridge University Press.
- Carpenter, S., Walker, B., Anderies, J.M. and Abel, N. (2001), From metaphor to measurement: Resilience of what to what? *Ecosystems*, vol.4, pp.765-781.
- Cheer, J.M. (2018), Resilience in the visitor economy: Cultural economy, human social networks, and slow change in the regional periphery, in: Cheer, J.M. and Lew, A.A. (eds.), *Tourism, Resilience and Sustainability: Adapting to Social, Political and Economic Change*, London: Routledge, pp.61-84.
- Cheer, J.M. and Lew, A.A. (2018) (eds.), *Tourism, Resilience and Sustainability: Adapting to Social, Political and Economic Change*, London: Routledge.
- Cheer, J.M. and Lew, A.A. (2018), Understanding tourism resilience, in: Cheer, J.M. and Lew, A.A. (eds.), *Tourism, Resilience and Sustainability: Adapting to Social, Political and Economic Change*, London: Routledge, pp.3-17.
- Dahles, H. (2018), The sustainability of small business resilience: The local tourism industry of Yogyakarta, Indonesia a decade after the crisis, in: Cheer, J.M. and Lew, A.A. (eds.), *Tourism, Resilience and Sustainability: Adapting to Social, Political and Economic Change*, London: Routledge, pp.149-163.
- Halkier, H. and James, L. (2017), Destination dynamics, path dependency and resilience: Regaining momentum in Danish coastal tourism destinations? in: Brauder, P., Clavé, A., Gill, A. and Ioannides, D. (eds.), *Tourism Destination Evolution*, London: Routledge, pp.19-42.
- Hall, C.M. (2018), Resilience in tourism: Development, theory, and application, in: Cheer, J.M. and Lew, A.A. (eds.), *Tourism, Resilience and Sustainability: Adapting to Social, Political and Economic Change*, London: Routledge, pp.18-33.
- Hooli, L.J. (2018), From warrior to beach boy: The resilience of the Maasai in Zanzibar's tourism business, in: Cheer, J.M. and Lew, A.A. (eds.), *Tourism, Resilience and Sustainability: Adapting to Social, Political and Economic Change*, London: Routledge, pp.103-115.
- Imperiale, A.J. and Vanclay, F. (2016), Experiencing local community resilience in action: Learning from post-disaster communities, *Journal of Rural Studies*, vol.24, pp.204-219.
- Lacy, G., Weiler, B. and Peel, V. (2018), Sustainability or resilience? Poverty-related philanthropic tourism as an agent for deliberate slow change, in: Cheer, J.M. and Lew, A.A. (eds.), *Tourism, Resilience and Sustainability: Adapting to Social, Political and Economic Change*, London: Routledge, pp.280-294.
- Lew, A.A. (2018), Planning for slow resilience in a tourism community context, in: Cheer, J.M. and Lew, A.A. (eds.), *Tourism, Resilience and*

- Sustainability: Adapting to Social, Political and Economic Change*, London: Routledge, pp.34-58.
- MacKinnon, D. and Derickson, K.D. (2013), From resilience to resourcefulness: A critique of resilience policy and activism, *Progress in Human Geography*, vol.37, pp.253-270.
- Pidun, U. (2019), *Corporate Strategy: Theory and Practice*, Frankfurt am Main: Springer Gabler.
- Pike, A., Dawley, S. and Tomaney, J. (2010), Resilience, adaptation and adaptability, *Cambridge Journal of Region, Economy and Society*, vol.3, pp.59-70.
- Stockholm Resilience Centre (2015), *Applying Resilience Thinking: Seven Principles for Building Resilience in Social-ecological Systems*, Stockholm Resilience Centre.
- The Rockefeller Foundation (2016), Resilience, retrieved 10 December, 2019, from: <http://www.rockefellerfoundation.org/our-work/topics/resilience/>
- United Nations General Assembly (2015), *Transforming Our World: the 2030 Agenda for Sustainable Development*, retrieved August 20, 2016, from: http://www.un.org/ga/search/view_doc.asp?symbol=A/70/L.1 (日本外務省仮訳「我々の世界を変革する: 持続可能な開発のための2030アジェンダ」 retrieved August 20, 2016, from: <http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000/01402.pdf>)
- 大橋昭一 (2020) 「ツーリズム・デスティネーション発展の進化論的アプローチ—『進化論的経済地理学 (EEG)』の研究—」『和歌山大学・観光学』22号、26-37頁

受理日 2020年6月11日